

ほっかいどうの社会保障

2008年11月21日

北海道社会保障推進協議会

子どもへの国保資格証明書を発行している 38市町村に調査を行う

厚労省が国保加入者の「無保険」になっている子どもの全国調査結果を発表したことを受けて、各地で「子どもへの資格証明書発行をやめよ」と運動をすすめ、札幌市などで画期的な見直しが行われたり、資格証明書発行を解除する自治体が相次いでいます。

道社保協、各地域社保協、道勤医協などが、道内で子どもに資格証明書を発行している38市町村に対して、現状と今後の対応について緊急の調査を行いました。(主に電話による聞き取り)

10市町が資格証明書発行ゼロに！(判明分)

調査の結果、資格証明書発行数がゼロになったのは、以下の自治体です。

乳幼児医療の対象拡大等により～室蘭市・江差町・せたな町・浦臼町

子どもへの資格証発行基準の見直しにより～七飯町

通知を受けて対応・個別対応・他～松前町・喜茂別町・当麻町・浦幌町・別海町

*伊達市は、見直しにより小学生以下の11人に保険証を交付、中学生4名が残っています。

7市町が資格証明書発行基準を積極的に見直す！

発行基準を見直して資格証明書を発行をしない自治体は以下のとおりです。

札幌市	12月1日より、18才未満の子どもに(正規の)被保険者証を交付する。
根室市	12月から、15歳以下は(正規の)被保険者証を交付する。
伊達市	10月から、小学生以下は(正規の)被保険者証を交付。 中学生は短期証発行の方向で検討中
七飯町	11月から(聞き取りでは)、18才未満は(正規の)被保険者証を交付。
浜中町	12月1日から、18才未満は(正規の)被保険者証を交付する。
中標津町	12月1日から、義務教育の子どもは対象除外とし、(正規の)被保険者証を交付する。
せたな町	10月から、乳幼児医療の対象拡大。 小学生～通院・入院、中学生～入院に、短期証を一律発行。

その他では、

岩見沢市 11月4日から要綱改正で義務教育以下は発行(ただし、必要時に短期証発行)

残りの多くの自治体が、積極的見直しを含めて何らかの検討をすすめています。

調査の段階で、見直しの予定がないのは、以下の自治体です。

現行の運用で対処する。要綱改訂は現時点で考えていない～江別市

現状のままで、変更の予定なし～千歳市・弟子屈町

従来から受診時は短期証発行、変更の予定なし～砂川市

十勝社保協が、12月2日に芽室町長に申し入れ・交渉を行います

各自治体で、子どもへの資格証証明書発行をやめさせる申し入れや交渉を行いましょ